入 札 公 告

県庁前バス停等解体工事に関する一般競争入札公告

県庁前バス停等解体工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。公告事項は本公告の他、岐阜県ホームページ「【入札公告】岐阜県発注建設工事等の一般競争入札(条件付き)」に掲載の入札公告共通事項【事後審査型】に示すとおりとします。また、入札公告に特に記載のない事項は、岐阜県ホームページ「入札に関する要領・基準など」に掲載の岐阜県一般競争入札実施要領(平成13年4月1日工検第9号)によるものとします。

平成30年3月9日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する工事

(1) 工事番号 県建工第30-1号

工 事 名 県庁前バス停等解体工事

(電子入札対象案件)

(2) 工事場所 岐阜市薮田南 地内

(3) 工事概要 解体工事

・バス待合室 S造1階建 1棟 延べ面積130.56㎡

・便所 RC造1階建 1棟 延べ面積31.22㎡

・その他外構 1式

(4) 工 期 契約の日から平成30年6月29日まで

(5) 予定価格 31,273,560円(消費税及び地方消費税を含む)

(6) 低入札調查基準価格 無

(7) 最低制限価格 有

- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という。)ができます。
- (10)本工事は、平成30年第1回県議会定例会において、平成30年度当初予算の議決が得られなかった場合には、入札の執行を取り止めることがあります。なお、これに伴い損害が生じた場合にあっても県はその損害について一切負担しません。

2 入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可

特定・一般(解体工事業又はとび・土工工事業(改正建設業法の施行日(平成28年6月1日)前に、とび・土工工事業に係る許可を受けていること))

業種及び総合点数

建設業法に規定する解体工事業又はとび・土工・コンクリート工事に係る岐阜県建設工事請負業者等入札 参加資格を有すること。総合点数は問わない。

施工実績に関する条件

平成14年度以降入札参加資格確認申請期限日(以下「申請期限日」という。)までに、元請けとして、 以下に示す工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上 のものに限る。)。

なお、当該実績が国及び岐阜県発注工事、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法 第18条の規定上、国とみなす旨の規定がある団体が発注した工事、及び岐阜県の独立行政法人が発注し た工事(工事成績評定点の通知のあるものに限る)のうち、下記に示すものに係る実績である場合にあっ ては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。

・工事が完了している建築物の解体工事で、工事費(税込み)が630万円以上の解体工事

配置技術者に関する条件

本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準(ア及びイ)を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(平成30年4月10日)には専任で配置できる者であること。

ア 建設業法第26条(主任技術者及び監理技術者の配置等)に該当する資格を有する者であること。

イ 平成14年度以降申請期限日までに、工事完了している以下に示す解体工事の元請の監理(又は主任) 技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度 における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監 理(又は主任)技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。(共同企業体の構成員として監理(又は主任)技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

・工事完了している建築物の解体工事で、工事費(税込み)が630万円以上の解体工事

ただし、次に該当する場合は専任を求めないものとする。

・請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満(建築一式工事にあっては7千万円未満)の工事であって、平成28、27年度における岐阜県発注工事の当該工種(※1)に係わる工事成績評定点の平均が75点以上(平成28、27年度における岐阜県発注工事の当該工種(※1)に係わる受注実績がない場合は、平成26、25年度における岐阜県発注工事の当該工種(※1)に係わる工事成績評定点の平均が75点以上)である有資格業者が受注した工事

※1:「土木一式」、「建築一式」及び「舗装」などの工種区分

事業所の所在地に関する条件

入札公告共通事項【事後審査型】別表1に示す岐阜圏域内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登載されている本店が所在すること。

設計業務等の受託者等

- (1) 対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 大建設計株式会社
- (2) 当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の①又は②に該当する者です。
 - ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100 分の50を超える出資をしている建設業者
 - ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

その他の条件

入札公告共通事項【事後審査型】の1入札参加資格に関する事項に示すとおりとする。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県総務部県庁舎建設課調整係	058-272-1111 (内線2249)	〒500-8570 岐阜県岐阜市薮田南2-1-1
工事担当課	岐阜県総務部県庁舎建設課建築係	058-272-1111 (内線2923)	岐阜県庁3階

4 入札日程

壬结笠		
手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	平成30年 3月 9日 (金) 午前9時から	電子入札システムよりダウンロード
	平成30年 3月27日 (火) 午後4時まで	併せて入札担当課(又は工事担当課)に
		よる閲覧
質問の受付	平成30年 3月 9日(金)午前9時から	電子入札システムによる
	平成30年 3月20日 (火) 午後4時まで	※紙入札方式の場合 工事担当課まで持
		参
回答書の閲覧	平成30年 3月23日(金)午前9時から	電子入札システムによる
	平成30年 3月27日 (火) 午後4時まで	併せて工事担当課による閲覧
入札参加資格確認申	平成30年 3月 9日(金)午前9時から	電子入札システムによる
請※1)	平成30年 3月14日 (水) 午後4時まで	※紙入札方式の場合 入札担当課(又は
		申請受付担当課)まで持参
参加資格の通知	平成30年 3月16日 (金) まで	電子入札システムによる
		※紙入札方式の場合、書面により通知
入札書提出受付※2)	平成30年 3月26日 (月) 午前9時から	電子入札システムによる
	平成30年 3月27日 (火) 午後4時まで	
開札	平成30年 3月28日 (水)	電子入札システムによる
	午前10時から	岐阜県庁3階
		※紙入札方式の場合、入札参加資格確認
		通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出※3)	平成30年 3月29日 (木) 午前9時から	工事担当課まで持参
(落札候補者のみ)	平成30年 3月30日 (金) 午後4時まで	
参加資格がないと認	参加資格不適格通知をした日から起算して7	工事担当課まで持参
めた者からの理由の	日以内(県の機関の休日を含まない)	書面 (様式は自由)
説明請求		
理由の説明請求に対	説明を求めることができる最終日の翌日から	書面により回答
する回答	起算して10日以内	
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる
		入札担当課による閲覧

※紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません(期間・期日は同じ)。

5 手続等に必要な提出書類

(1) 電子入札システムによる場合

手続等	必要な提出書類	
※1)入札参加資格確認申請時	入札参加資格確認申請書(電子入札システム画面に入力し、下記書類を添付) ・別記様式1-2 入札参加資格確認申請書付属書類	
※2)入札書提出時	入札書(電子入札システム画面に入力し、下記書類を添付) ・積算内訳書(様式は自由)	
※3) 確認資料の提出 時 (落札候補者のみ)		

・電子入札システムに様式の添付がないものは、岐阜県ホームページ【入札公告】岐阜県発注建設工事等の一般競争入札(条件付き)からダウンロードしてください。

(2)紙入札方式による場合

手続等	必要な提出書類			
【紙入札方式による場合は(1)電子入札システムによる場合に加え、下記書類を併せて添付】				
※1)入札参加資格 確認申請時	·別記様式1 入札参加資格確認申請書			
※2)入札書提出時	・様式1(入札心得) 入札書 ・委任状(様式は自由) (代理人による場合のみ) ・入札参加資格確認通知書の写し			

・様式は岐阜県ホームページ【入札公告】岐阜県発注建設工事等の一般競争入札(条件付き)からダウンロードしてください。

なお、上記(1)及び(2)の手続きに必要な提出書類について、すべてもしくは一部が確認できない場合、又は提出書類に記載間違いがある場合、もしくは記入漏れがある場合等は提出書類不備とし、当該入札を無効とすることがあります。